

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	83,907,050	83,923,430	△16,380
	受取利息配当金収入	33,936	33,692	244
	その他の収入	1,438,000	1,575,364	△137,364
	事業活動収入計(1)	85,378,986	85,532,486	△153,500
	支出			
	人件費支出	72,460,717	72,233,463	227,254
	事業費支出	5,480,000	5,070,922	409,078
	事務費支出	4,681,000	4,366,143	314,857
	利用者等外給食費支出	1,418,000	1,415,200	2,800
事業活動支出計(2)	84,039,717	83,085,728	953,989	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,339,269	2,446,758	△1,107,489	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,003,320	1,003,320	0
	その他の活動による収入計(7)	1,003,320	1,003,320	0
	支出			
	積立資産支出	2,264,400	2,264,400	0
その他の活動支出計(8)	2,264,400	2,264,400	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,261,080	△1,261,080	0	
予備費支出(10)	288,189	—	288,189	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△210,000	1,185,678	△1,395,678	
前期末支払資金残高(12)	210,000	19,763,228	△19,553,228	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	20,948,906	△20,948,906	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	83,923,430	89,225,170	△5,301,740
	その他の収益	160,164	0	160,164
	サービス活動収益計(1)	84,083,594	89,225,170	△5,141,576
	費用			
	人件費	71,552,812	71,556,425	△3,613
	事業費	5,070,922	6,299,781	△1,228,859
	事務費	4,366,143	4,726,409	△360,266
	減価償却費	744,646	755,726	△11,080
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△122,656	△122,656	0
サービス活動費用計(2)	81,611,867	83,215,685	△1,603,818	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,471,727	6,009,485	△3,537,758	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	33,692	30,093	3,599
	その他のサービス活動外収益	1,415,200	1,475,800	△60,600
	サービス活動外収益計(4)	1,448,892	1,505,893	△57,001
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,415,200	0	1,415,200	
サービス活動外費用計(5)	1,415,200	0	1,415,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,692	1,505,893	△1,472,201	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,505,419	7,515,378	△5,009,959	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	288,200	0	288,200
	特別収益計(8)	288,200	0	288,200
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	25,003	△25,002	
特別費用計(9)	1	25,003	△25,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	288,199	△25,003	313,202	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,793,618	7,490,375	△4,696,757	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,870,781	11,380,406	2,490,375
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,664,399	18,870,781	△2,206,382
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	1,500,000	5,000,000	△3,500,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,164,399	13,870,781	1,293,618	

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,530,667	24,933,370	597,297	流動負債	7,080,220	8,110,332	△1,030,112
現金預金	25,196,547	22,677,410	2,519,137	事業未払金	403,395	413,133	△9,738
事業未収金	186,120	205,600	△19,480	未払費用	4,165,454	4,713,947	△548,493
未収補助金	148,000	2,050,360	△1,902,360	預り金	12,912	12,812	100
固定資産	51,555,391	50,807,518	747,873	職員預り金	0	30,250	△30,250
基本財産	6,638,391	7,136,870	△498,479	賞与引当金	2,498,459	2,940,190	△441,731
建物	5,638,391	6,136,870	△498,479	固定負債	9,388,320	9,684,000	△295,680
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	9,388,320	9,684,000	△295,680
その他の固定資産	44,917,000	43,670,648	1,246,352	負債の部合計	16,468,540	17,794,332	△1,325,792
構築物	4	4	0	純資産の部			
器具及び備品	700,676	658,644	42,032	基本金	8,976,375	8,976,375	0
退職給付引当資産	9,388,320	9,684,000	△295,680	基本金	8,976,375	8,976,375	0
人件費積立資産	15,330,000	13,830,000	1,500,000	国庫補助金等特別積立金	1,648,744	1,771,400	△122,656
修繕積立資産	6,770,000	6,770,000	0	国庫補助金等特別積立金	1,648,744	1,771,400	△122,656
備品等購入積立資産	2,930,000	2,930,000	0	その他の積立金	34,828,000	33,328,000	1,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	9,798,000	9,798,000	0	人件費積立金	15,330,000	13,830,000	1,500,000
				修繕積立金	6,770,000	6,770,000	0
				備品等購入積立金	2,930,000	2,930,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	9,798,000	9,798,000	0
				次期繰越活動増減差額	15,164,399	13,870,781	1,293,618
				次期繰越活動増減差額	15,164,399	13,870,781	1,293,618
				(うち当期活動増減差額)	2,793,618	7,490,375	△4,696,757
				純資産の部合計	60,617,518	57,946,556	2,670,962
資産の部合計	77,086,058	75,740,888	1,345,170	負債及び純資産の部合計	77,086,058	75,740,888	1,345,170

計算書類に対する注記

(沖縄エンゼル福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・時価のないもの—移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

沖縄エンゼル福祉会拠点区分(社会福祉事業)

本部サービス区分

グッピー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	6,136,870	0	498,479	5,638,391
合 計	6,136,870	0	498,479	5,638,391

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	22,750,505	17,112,114	5,638,391
構築物	1,347,435	1,347,431	4
器具及び備品	9,911,980	9,211,304	700,676
合 計	34,009,920	27,670,849	6,339,071

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし